



全難聴便り

発行：事務局 〒162-0066
東京都新宿区市谷台町14-5 MSビル市ヶ谷台1F
編集：全難聴事務局
電話：03(3225)5600
FAX：03(3354)0046
URL：<http://www.zennancho.or.jp>
E-Mail：zennancho@zennancho.or.jp

☆全難聴理事会、総会開催（2/16～2/17）

平成24年度全難聴第2回通常理事会が2月16日戸山サンライズにて開かれました。翌17日には、第2回通常総会が同じ会場で開催され、全国の協会から29名の協会を代表する方々が集まり、事業全般にわたる説明と討議が行われました。総額約2100万円の事業計画が提出され、積極的かつ建設的な議論がかわされました。



理事会では、翌日の総会に付議される議案を審議します。今回は事業計画案、予算案ともに各専門部（高年部、女性部、青年部、補聴医療対策部、機関誌部、耳マーク部、組織部）担当の理事の間で議論が行われました。議長は理事長が担当。

【理事会まめ知識】

現在全難聴の理事は19名です。プラス監事2名で理事会が構成されています。理事では北は北海道から南は沖縄県から参加。何故か遠い理事ほど早目に会場に着いてしまうのは交通機関の関係のようです。

総会は、日曜日11時から開催。加盟協会長が正会員として参加されますが、前日理事会が開催されていますので、理事及び専門部長の参加もあります。ここ数年議長、副議長の二人体制で実施していて、今回は議長に香川県協会の湯浅会長、副議長に名古屋市協会の荒川代表理事が勤めました。議案は1号～3号まで。その他質疑応答があり時間いっぱいの審議となりました。

【総会まめ知識】

通常は年2回総会が開催されます。現在の加盟協会数は60協会。（2月時点）都道府県、政令指定都市及び中核市を単位として構成されていますので、都道府県数よりは多くなります。毎回総会終了間際に総会初参加者の紹介があり、今回は山口県協会の信木氏が紹介されました。

☆厚生労働省障害保健福祉関係主管課長会議（2/25）



年に2回開かれている主管課長会議の情報です。
6時間にわたる会議の資料は6冊。その中で、全難聴に關係の深い自立支援振興室の資料は137ページあるにもかかわらず、当日の時間割では11時40分から20分のみでの予定でした。

ところが、実際には他の課が協力し、君島振興室長の説明には、倍の40分があてられました。
会議の映像は、「医療福祉eチャンネル（<http://www.ch774.com/>）」で3月5日より配信されます。また厚生労働省動画チャンネルYouTubeでも3月下旬より配信されます。

上記137ページの資料は、厚生労働省障害保健福祉関係会議資料より入手できます。

[ホーム](#)>[政策について](#)>[分野別の政策一覧](#)>[福祉・介護](#)>[障害者福祉](#)>[障害保健福祉関係会議資料](#)
室長説明の要旨抜粋は以下のとおりです。

- 「コミュニケーション」を「意思疎通」にした理由について。コミュニケーションは双方向。たとえ一方通行の意思情報であっても保障されるべきなので、「意思疎通」とした。
- 内閣府で進んでいる、差別禁止法においては合理的配慮をもとめられる。福祉局だけの問題ではなく、すべての窓口、また企業でも同様の配慮が求められる。したがってその基盤整備に入っている。
- 特別基金終了後は、補助予算での対応が必要になる。
- 実施要項の中で、事業内容の「その他」という表現をなくし、かつ利用方法の規定を削除し、地方にゆだねることで各地の特性を重んじた活用をお願いしている。
- 利用者負担について。それぞれの能力に応じた、応能負担をぜひすすめてほしい。
- 広域の派遣について、調整をぜひ都道府県にお願いしたい。専門性については、支援者の持つ語彙の問題ではない。裁判、警察などの場面で利用者の権利について対応が可能になってこそその専門性である。
- 情報提供施設について。（24年12月現在指定都市を含み44施設にとどまっている）建物が必要なわけではなく、施設の役割がもとめられている。未設置の地域は、関連団体の声を聞いて設置をすすめていただきたい。

（一般論でと断った上で）

- 例えばホームヘルパーの代読で、個別の症状に対応できていない事例がある。必要な研修を行い、高齢者と障害者で、情報伝達にちがいがあることなどを認識すべき。
- 日常生活用具給付では、支給回数、耐用年数などについて個別対応がなされていない事例あり。一律にならないようきめ細やかな対応をお願いしたい。

自立支援機器開発について、情報コミュニケーションに関するものは利用が進んでいない。iPadなどの製品が出て、環境は激変している。ぜひ、産業振興分野で補助金の活用をお願いしたい。なにかが起きた場合、行政だけではすべて対応しきれない。関連団体との連携をお願いしたい。再度繰り返すが、合理的配慮については、福祉だけの問題ではない。他部局の協力が必要。

以上

☆川井副理事長がんばる！

昨年度の福祉大会 in さいたまでも「会話支援」に関する分科会を主導した川井副理事長は、新しい支援システムに対し、積極的です。

副理事長ご自身がお持ちの iPad には、開発中の音声認識会話支援プログラムがインストールされ、各地に持参しては実証実験を行なっています。また、「手書き電話」という文字通信のプログラムも早々に導入し、新しいことに常に前向きです。



川井副理事長が所属する全難聴情報文化部では、25年度事業計画の中に、上記システムの研究とともに、「電話リレーサービス等の啓発、研究」が盛り込まれました。

そこで、副理事長自らが早速利用してみるようになりました。

左の画像は、電話リレーサービスを使って、関係省庁と連絡をとっているところです。

場所は、全難聴事務所です。

リレーサービスは、**3者通話**の電話サービスです。

- ① まず、利用者（川井）が電話で普通に話します。
- ② 電話を受けた相手（省庁担当者）が、電話に返事をします。
- ③ その相手の音声を、オペレーターが文字入力して、利用者のパソコンに表示させます。

利用者サイドに電話（携帯も可）とパソコンがあれば、行えるサービスです。

上の画像では、副理事長は、可愛いオペレーター♡の顔を見て話していますが、これは操作方法の確認のためにスカイプというプログラムを使っているのです。

実際のリレーサービスでは必要ありません。

でも、なかなか楽しそうだったことは確かです。（事務局註）



☆理事の動き（2月1日～2月28日）

- 2月3日 関東ブロック研修会（佐野）
- 2月12日 全社協災害委員会（小川）
- 2月14日 四団体勉強会（高岡）JDF 差別禁止法小委員会（新谷）
- 2月16日 全難聴理事会（高岡、川井、川場、新谷、小川、佐野、宮本、荒川、工藤、瀬谷、高木、照井、永末、根間、藤谷、三好、湯浅）
- 2月17日 全難聴総会（上記+星野）
- 2月18日 第2回福祉用具検討委員会（小川）
- 2月19日 JDF 日弁連意見交換会（新谷）
- 2月21日 厚労省（川井）3頁参照
- 2月25日 ESCAP ナンダ社会開発部長との懇談（新谷）
- 2月25日 JDF 幹事会（新谷）
JDF 正会員加盟については、次回代表者会議で正式承認となる予定。
- 2月27日 コクレア社訪問（高岡）
- 2月27日 聴覚障害者制度改革推進中央本部拡大会議（高岡、川井）

☆事務局報告

- 2月8日 事務所会議（総会役割、その他業務確認）プラスボイス来所
- 2月12日 理事会総会議案書発送（一部）
- 2月16日 全難聴理事会（戸山サンライズ）
- 2月16日 手書き電話デモ（ " ）
- 2月17日 全難聴総会（ " ）
- 2月25日 厚生労働省主管課長会議（中央合同庁舎）2頁参照
- 2月26日 機関誌第1回校正入稿
- 2月27日 コクレア社訪問
- 2月27日 一般社団法人移行申請書修正（内閣府）
- 2月28日 全難聴便り NO. 57 配信
《予定》
- 3月1日 3月20日シンポ日本財団会場下見
- 3月5日 JDF 東日本大震災被災障害者総合支援本部第三次報告会（参議院議員会館）
- 3月20日 情報・コミュニケーションシンポジウム（日本財団ビル）

☆四団体共同主催シンポジウムのお知らせ

全日本ろうあ連盟、日本盲人会連合、全国盲ろう者協会、そして全難聴は、情報・コミュニケーション保障の在り方を明確にアピールすべく、シンポジウムを開催いたします。

3・20 情報・コミュニケーションシンポジウム

- 【日 時】 2013年3月20日（水・祝）13時00分～17時00分
- 【場 所】 日本財団ビル 2階 大会議室

シンポジウムでは、基調報告を全日本ろうあ連盟久松事務局長が行います。記念講演は、石川 准内閣府障害者政策委員会委員長。パネルディスカッションでは、高岡理事長がコーディネーターを務め、新谷副理事長は、パネラーとして登壇します。